

11. 事後調査計画

11.1. 事後調査内容

本事業の実施に伴う環境影響は、事業計画に取り込んだ環境配慮と、それに加えて実施する実行可能な保全措置により回避又は低減できると評価されたが、予測には不確実性を伴うこと、また、保全措置の効果を確認する必要があることなどから、予測評価を行った項目は全て事後調査を行う。

事後調査の内容は、表 11.1-1～表 11.1-15 に示すとおりである。事後調査の内容は「環境影響評価項目の環境の状況」及び「事業の実施状況及び対象事業の負荷の状況」とし、各項目の調査内容は同表に示すとおりである。

なお、調査期間については、現段階における想定時期であり、事業の進捗によって前後する可能性がある。

表 11.1-1(1) 事後調査（大気質）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬に係る ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質	公定法による測定（二酸化窒素及び浮遊粒子状物質）を実施するとともに気象（風向・風速）を測定する。	調査地点は、予測を行った地点とする。 A市道富沢山田線沿道	工事用車両のピーク日走行台数が最大（32 台/日・片道）となる工事着手後 19 ヶ月目（平成 27 年 4 月頃）の 1 週間を予定する。
	断面交通量	方向別、車種別に交通量を調査する。	調査地点は、以下の地点とする。 A市道富沢山田線沿道	工事用車両のピーク日走行台数が最大（32 台/日・片道）となる工事着手後 19 ヶ月目（平成 27 年 4 月頃）の 1 日（7 時から 18 時：作業時間帯の前後 1 時間）を予定する。
	資材等の運搬に係る ・工事用車両台数 ・工事用車両の走行経路	工事記録の確認並びに必要なに応じてヒアリング調査を実施する。	事業予定地内とする。	工事用車両のピーク日走行台数が最大となる工事着手後 19 ヶ月目（平成 27 年 4 月頃）の 1 週間（各日 7 時から 18 時：作業時間帯の前後 1 時間）を予定する。
	重機の稼働に係る ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・気象（風向・風速）	公定法による測定（二酸化窒素及び浮遊粒子状物質）を実施するとともに気象（風向・風速）を測定する。	調査地点は、予測を行った 8 地点及び敷地境界最大濃度着地地点とする。 ①仙台富沢病院 ②富沢小学校 ③仙台血液疾患センター ④西多賀小学校 ⑤富沢中学校 ⑥敷地境界（東側） ⑦敷地境界（北側） ⑧事業予定地北西側住宅地 ⑨敷地境界最大濃度着地地点	重機の年間稼働台数が最大となる期間（工事着手後 30～41 ヶ月目）のうち、調査地点に比較的近接して稼働する重機台数が多い工事着手後 33 ヶ月目（平成 28 年 6 月頃）の 1 週間を予定する。
	資材等の運搬及び重機の稼働（複合影響）に係る ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質	資材等の運搬及び重機の稼働に係る大気質の公定法による測定結果を合成して複合影響を求める。	調査地点は、予測を行った地点とする。 ①仙台富沢病院 ②富沢小学校 ③敷地境界最大濃度着地地点	工事用車両のピーク日走行台数が最大となる工事着手後 19 ヶ月目（平成 27 年 4 月頃）及び重機の年間稼働台数が最大となる期間のうち、調査地点に比較的近接して稼働する重機台数が多い工事着手後 33 ヶ月目（平成 28 年 6 月頃）の各 1 週間を予定する。
	重機の稼働に係る ・粉じん	工事期間中の長町測定局の風向風速測定結果を整理し、強風時の現場内の対応について適宜ヒアリングを実施する。	事業予定地境界から 500m の範囲とする。	工事期間中（平成 25 年 10 月頃～平成 30 年 8 月頃）とする。

※調査地域等は、図 11.1-1 に示す。

表 11.1-1(2) 事後調査（大気質）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	工事に対する環境保全対策の実施状況	工事記録の確認並びに必要なに応じてヒアリング調査を実施する。	事業予定地内とする。	ヒアリングは適宜実施する。特に、工事用車両のピーク日走行台数が最大となる工事着手後19ヶ月目（平成27年4月頃）、調査地点に比較的近接して稼働する重機台数が多い工事着手後33ヶ月目（平成28年6月頃）は現地確認調査を行う。
供用による影響	資材・製品・人等の運搬・輸送に係る ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・気象（風向・風速）	公定法による測定（二酸化窒素及び浮遊粒子状物質）を実施するとともに気象（風向・風速）を測定する。	調査地点は、予測を行った地点とする。 B市道富沢山田線沿道	事業活動が定常となる時期の冬季（平成33年12月頃）及び夏季（平成34年8月頃）の各1週間とする。
	断面交通量	方向別、車種別に交通量を調査する。	調査地点は、以下の地点とする。 B市道富沢山田線沿道	上記測定期間中（平成33年12月頃、平成34年8月頃）の平日、休日各24時間とする。

※調査地域等は、図 11.1-1 に示す。

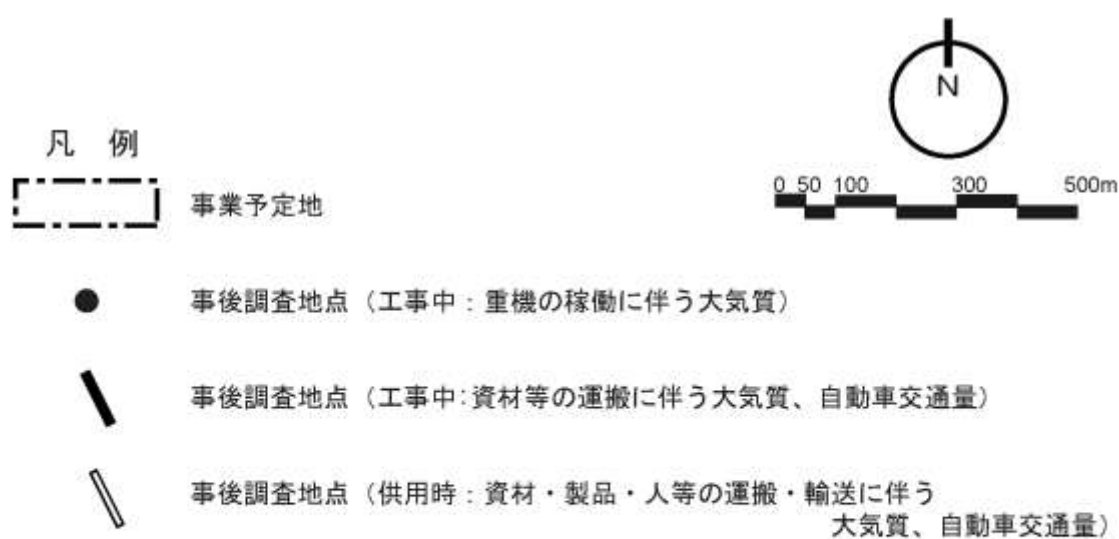


図 11.1-1 事後調査地点位置図
(大気質、自動車交通量)

表 11.1-2(1) 事後調査（騒音）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬に係る ・騒音レベル (L_{Aeq})	「騒音に係る環境基準について」(平成 10 年 9 月 30 日 環境庁告示 第 64 号) 及び JIS Z 8731 : 1999「環境騒音の表示・測定方法」に準じる測定方法とする。	調査地点は、予測を行った地点とする。 A 市道富沢山田線沿道	工事用車両のピーク日走行台数が最大 (32 台/日・片道) となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃) の 1 日 (7 時から 18 時: 作業時間帯の前後 1 時間) を予定する。
	断面交通量	方向別、車種別に交通量を調査する。	調査地点は、以下の地点とする。 A 市道富沢山田線沿道	工事用車両のピーク日走行台数が最大 (32 台/日・片道) となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃) の 1 日 (7 時から 18 時: 作業時間帯の前後 1 時間) を予定する。
	資材等の運搬に係る ・工事用車両台数 ・工事用車両の走行経路	工事記録の確認並びに必要なに応じてヒアリング調査を実施する。	調査地点は、工事用車両出入口とする。	工事用車両のピーク日走行台数が最大 (32 台/日・片道) となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃) の 1 日 (7 時から 18 時: 作業時間帯の前後 1 時間) を予定する。
	重機の稼働に係る ・騒音レベル	「騒音に係る環境基準について」(平成 10 年 9 月 30 日 環境庁告示 第 64 号) 及び JIS Z 8731 : 1999「環境騒音の表示・測定方法」に準じる測定方法とする。	調査地点は、予測を行った 4 地点及び最大騒音レベル出現地点 (高さ 1.2m 及び 5.2m) とする。 ①仙台富沢病院 ②富沢小学校 ③敷地境界 (東側) ④最大騒音レベル出現地点 (南側) ⑤敷地境界 (北側) ⑥最大騒音レベル出現地点 (北側)	調査は、作業時間帯の前後 1 時間 (7 時から 18 時) とし、調査時期は、調査地点①～④については、これらの地点に重機が近接して稼働する工事着手後 39 ヶ月目 (平成 28 年 12 月頃)、調査地点⑤、⑥については、これらの地点に重機が近接して稼働する工事着手後 54 ヶ月目 (平成 30 年 3 月頃) を予定する。
	資材等の運搬及び重機の稼働 (複合影響) に係る ・騒音レベル	資材等の運搬及び重機の稼働に係る騒音レベルの調査結果を合成して複合影響を求める。	調査地点は、予測を行った 4 地点 (高さ 1.2m 及び 5.2m) とする。 ①仙台富沢病院 ②富沢小学校 ③敷地境界 (東側) ⑥最大騒音レベル出現地点 (北側)	工事用車両のピーク日走行台数が最大となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃)、調査地点①～③については、これらの地点に重機が近接して稼働する工事着手後 39 ヶ月目 (平成 28 年 12 月頃)、調査地点④については、この地点に重機が近接して稼働する工事着手後 54 ヶ月目 (平成 30 年 3 月頃) を予定する。
	工事に対する環境保全対策の実施状況	工事記録の確認並びに必要なに応じてヒアリング調査を実施する。	事業予定地内とする。	ヒアリングは適宜実施する。特に、工事用車両のピーク日走行台数が最大となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃)、重機の稼働による騒音の影響が最大となる工事着手後 39 ヶ月目 (平成 28 年 12 月頃) 及び工事着手後 54 ヶ月目 (平成 29 年 3 月頃) は現地確認調査を行う。

※調査地域等は、図 11.1-2 に示す。

表 11.1-2(2) 事後調査（騒音）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
供用による影響	資材・製品・人等の運搬・輸送に係る ・騒音レベル	「騒音に係る環境基準について」（平成 10 年 9 月 30 日 環境庁告示第 64 号）及び JIS Z 8731 : 1999「環境騒音の表示・測定方法」に準じる測定方法とする。	調査地点は、予測を行った 5 地点とする。 A 市道富沢山田線沿道（西側） B 市道富沢山田線沿道（事業予定地内） C 仙台南部道路及び市道仙台南部道路側道 1 号線沿道 D 市道富沢山田線沿道（東側①） E 市道富沢山田線沿道（東側②）	事業活動が定常となる時期（平成 34 年 5 月頃）の平日、休日 24 時間とする。
	断面交通量	方向別、車種別に交通量を調査する。	調査地点は、以下の 5 地点とする。 A 市道富沢山田線沿道（西側） B 市道富沢山田線沿道（事業予定地内） C 仙台南部道路及び市道仙台南部道路側道 1 号線沿道 D 市道富沢山田線沿道（東側①） E 市道富沢山田線沿道（東側②）	上記測定期間中とする。

※調査地域等は、図 11.1-2 に示す。

表 11.1-3(1) 事後調査（振動）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬に係る ・振動レベル (L_{10})	「振動規制法施行規則」(昭和 51 年 11 月 10 日 総理府令第 58 号) 別表第二備考 4 及び 7 に規定される方法とする。	調査地点は、予測を行った地点とする。 A 市道富沢山田線沿道	工事用車両のピーク日走行台数が最大 (32 台/日・片道) となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃) の 1 日 (7 時から 18 時: 作業時間帯の前後 1 時間) を予定する。
	資材等の運搬に係る ・工事用車両台数 ・工事用車両の走行経路	工事記録の確認並びに必要なに応じてヒアリング調査を実施する。	調査地点は、工事用車両出入口とする。	工事用車両のピーク日走行台数が最大 (32 台/日・片道) となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃) の 1 日 (7 時から 18 時: 作業時間帯の前後 1 時間) を予定する。
	・断面交通量	方向別、車種別に交通量を調査する。	調査地点は、以下の地点とする。 A 市道富沢山田線沿道	工事用車両のピーク日走行台数が最大 (32 台/日・片道) となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃) の 1 日 (7 時から 18 時: 作業時間帯の前後 1 時間) を予定する。
	重機の稼働に係る ・振動レベル	「振動規制法施行規則」(昭和 51 年 11 月 10 日 総理府令第 58 号) 別表第二備考 4 及び 7 に規定される方法とする。	調査地点は、予測を行った 4 地点最大振動レベル出現地点とする。 ①仙台富沢病院 ②富沢小学校 ③敷地境界 (東側) ④最大振動レベル出現地点 (南側) ⑤敷地境界 (北側) ⑦最大振動レベル出現地点 (東側)	調査は、作業時間帯の前後 1 時間 (7 時から 18 時) とし、調査時期は、調査地点①～④については、これらの地点に重機が近接して稼働する工事着手後 38 ヶ月目 (平成 28 年 11 月頃)、調査地点⑤、⑥については、これらの地点に重機が近接して稼働する工事着手後 50 ヶ月目 (平成 29 年 11 月頃) を予定する。
	資材等の運搬及び重機の稼働 (複合影響) に係る ・振動レベル	資材等の運搬及び重機の稼働に係る振動レベルの調査結果を合成して複合影響を求める。	調査地点は、予測を行った 4 地点とする。 ①仙台富沢病院 ②富沢小学校 ③敷地境界 (東側) ⑦最大振動レベル出現地点 (東側)	工事用車両のピーク日走行台数が最大となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃)、調査地点①～③については、これらの地点に重機が近接して稼働する工事着手後 38 ヶ月目 (平成 28 年 11 月頃) 調査地点④については、この地点に重機が近接して稼働する工事着手後 50 ヶ月目 (平成 29 年 11 月頃) を予定する。
	工事に対する環境保全対策の実施状況	工事記録の確認並びに必要なに応じてヒアリング調査を実施する。	事業予定地内とする。	ヒアリングは適宜実施する。特に、工事用車両のピーク日走行台数が最大となる工事着手後 19 ヶ月目 (平成 27 年 4 月頃)、重機の稼働による騒音の影響が最大となる工事着手後 38 ヶ月目 (平成 28 年 11 月頃) は現地確認調査を行う。

※調査地域等は、図 11.1-2 に示す。

表 11.1-3(2) 事後調査（振動）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
供用による影響	資材・製品・人等の運搬・輸送に係る ・振動レベル	振動レベルは、「振動規制法施行規則」（昭和51年11月10日 総理府令第58号）別表第二備考4及び7に規定される方法とする。	調査地点は、予測を行った2地点とする。 B市道富沢山田線沿道 C仙台南部道路及び市道 仙台南部道路側道1号線沿道	事業活動の開始後（平成32年10月頃）及び事業活動が定常となる時期（平成34年5月頃）の平日、休日24時間とする。
	・断面交通量	方向別、車種別に交通量を調査する。	調査地点は、以下の2地点とする。 B市道富沢山田線沿道 C仙台南部道路及び市道 仙台南部道路側道1号線沿道	上記測定期間中とする。

※調査地域等は、図 11.1-2 に示す。

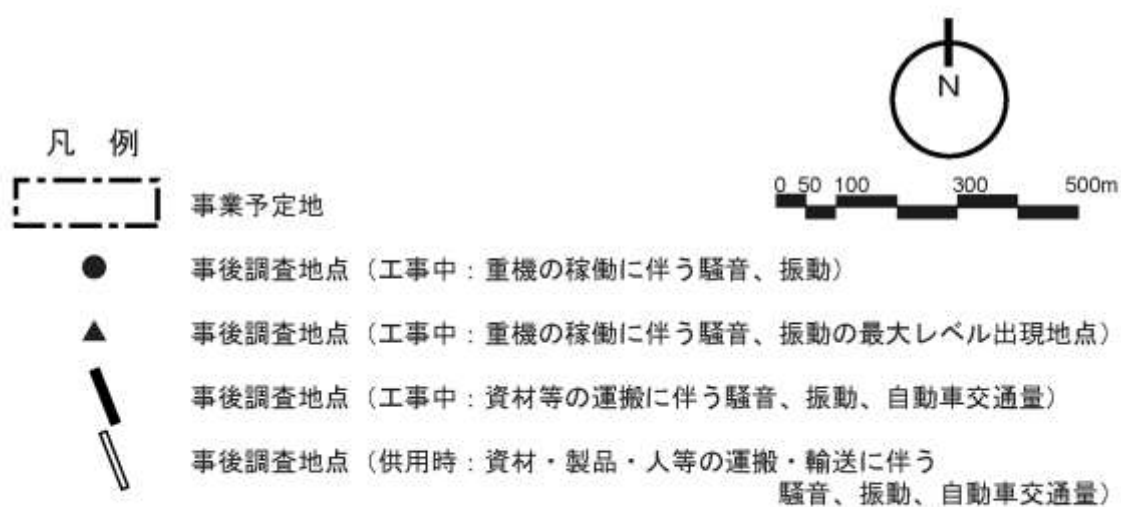


図 11.1-2 事後調査地点位置図
(騒音、振動、自動車交通量)

表 11.1-4 事後調査（水質）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	造成工事に伴う排水に係る ・浮遊物質質量	「水質調査方法」（昭和46年9月30日 環水管第30号）に準じた採取を行い、分析は、「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第58号）付表9に準拠する。	調査地点は、予測を行った4地点とする。 ①下の内樋管 ②伊古田樋管 ③観音堂樋管 ⑤筑川・名取川合流前	工事中における造成面積が最大となる2工区で、土工が最終となる工事着手後19ヶ月目（平成27年4月）とした。
	建築物等の建築 ・水素イオン濃度	「水質調査方法」（昭和46年9月30日 環水管第30号）に準じた採取を行い、分析は、「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第58号）に準拠する。	調査地点は、予測を行った4地点とする。 ①下の内樋管 ②伊古田樋管 ③観音堂樋管 ⑤筑川・名取川合流前	工区面積が最大となる3工区で、雨水排水工が最終となる工事着手後36ヶ月目（平成28年9月）とする。
存在による影響	改變後の河川 ・生物化学的酸素要求量	「水質調査方法」（昭和46年9月30日 環水管第30号）に準じた採取を行い、分析は、「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第58号）に準拠する。	調査地点は、予測を行った4地点とする。 ①下の内樋管 ②伊古田樋管 ③観音堂樋管 ⑤筑川・名取川合流前	工事完了後（組合解散前）の四季（平成33年11月、平成34年2月、5月、8月）とする。

※調査地域等は、図 11.1-3 に示す。

表 11.1-5 事後調査（水象）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	切土・盛土・掘削等に係る ・地下水	地下水の水位	工事期間中に盛土による消失がない2地点とする。 ・既存の井戸 ・B-12	工事完了直後の豊水期、渇水期のそれぞれ1回とする。（平成30年8月、平成31年2月）
	切土・盛土・掘削等及び造成工事に伴う排水に係る ・水辺環境	踏査により、筑川の水辺環境及び親水施設の状態を把握する。	筑川の親水護岸整備区間（唐松橋～名取川合流点）	筑川への工事中的の影響を把握するため、第4工区時の四季とする。
存在による影響	改變後の地形及び改變後の河川に係る ・河川流	河川流の流量	調査地点は、予測を行った4地点とする。 ①下の内樋管 ②伊古田樋管 ③観音堂樋管 ⑤筑川・名取川合流前	工事完了後（組合解散前）の四季（平成33年11月、平成34年2月、5月、8月）とする。
	改變後の地形及び改變後の河川に係る ・水辺環境	踏査により、筑川の水辺環境及び親水施設の状態を把握する。	筑川の親水護岸整備区間（唐松橋～名取川合流点）	工事完了後（組合解散前）の四（平成33年11月、平成34年2月、5月、8月）季とする。
	工作物等の出現 ・地下水	地下水の水位	工事完了後は新たな土地利用によりボーリング調査地点を使用できなくなることから、影響を受けない1地点とする。 ・既存の井戸	工事完了後（組合解散前）の豊水期、渇水期のそれぞれ1回とする。

※調査地域等は、図 11.1-3 に示す。

表 11.1-6 事後調査（地形・地質）の内容等

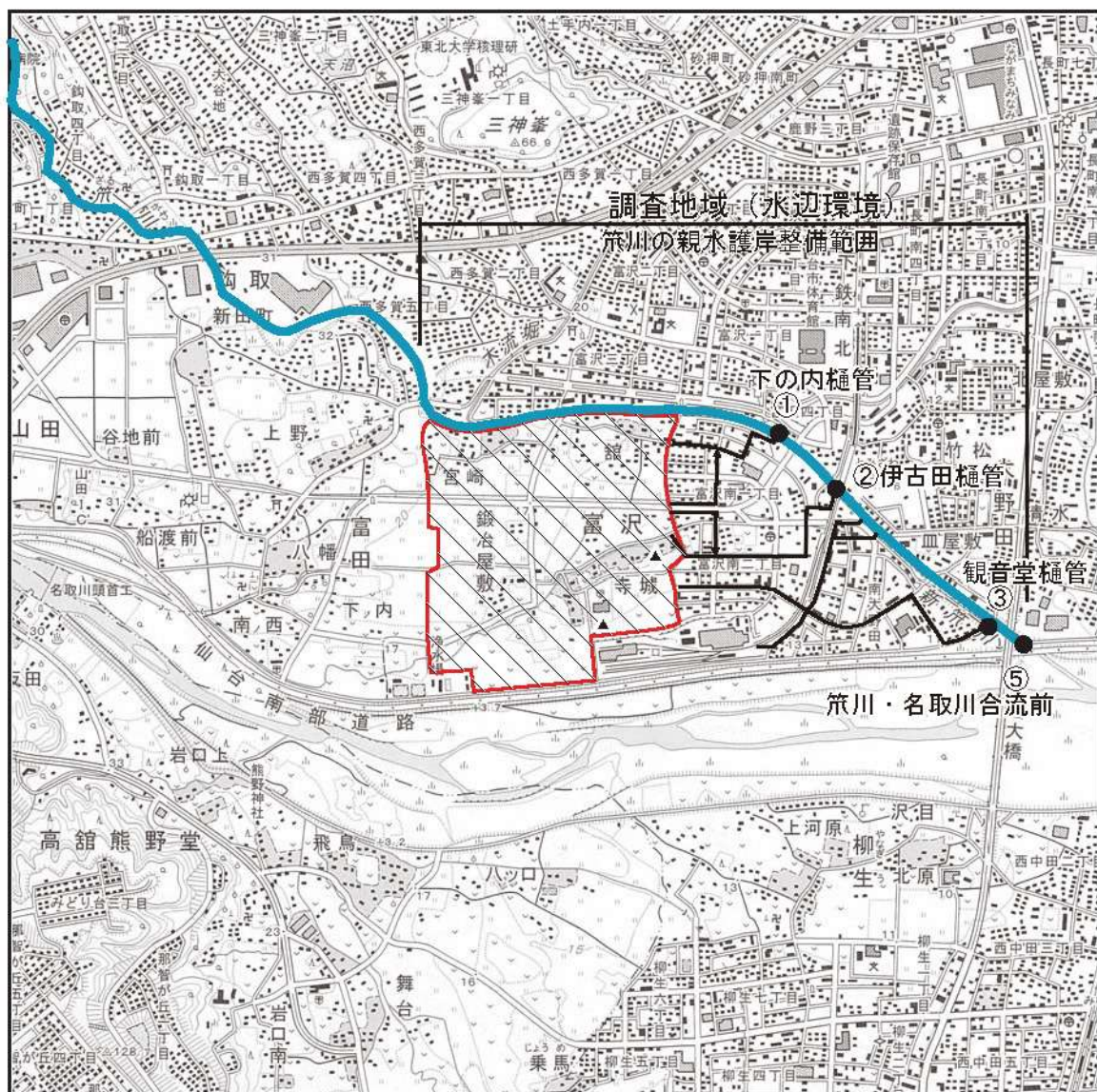
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
存在による影響	改変後の地形に係る ・ 現況地形	設計図書・竣工図、出来形図により、改変後の地形の状況を整理する。	事業予定地内とする。	各工区の盛土工事完了1ヵ月後とする。
	改変後の地形に係る ・ 土地の安定性	現況確認などにより、液状化現象の発生の有無を把握する。	事業予定地内とする。	工事完了後、組合解散前の各1回とする。

※調査地域等は、図 11.1-3 に示す。

表 11.1-7 事後調査（地盤沈下）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	切土・盛土・掘削等に係る ・ 沈下量の変化	水準測量結果及び設計図書を整理する。	事業予定地内とする。	各工区の盛土工事完了1ヶ月後及び工事完了後の各1回とする。
存在による影響	改変後の地形及び工作物等の出現に係る ・ 沈下量の変化	水準測量結果及び設計図書を整理する。 測量結果がない場合は、測量を行い把握する。	事業予定地内とする。	組合解散前の1回とする。

※調査地域等は、図 11.1-3 に示す。



凡 例



事業予定地



調査地点（水質、水象）



調査地点（地下水）



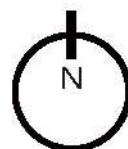
調査地域（地形地質、地盤沈下）



荒川



用排水路



500

1,000m

図11.1-3 水質、地形地質、地盤沈下調査地点図

表 11.1-8 事後調査（植物）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	事業予定地内の、切土・盛土・掘削等に係る ・植物相及び注目種 ・植生及び注目群落 ・樹木・樹林	・踏査による確認 ・植生変化・緑化位置確認（植生図）	事業予定地内 ※工事期間中は、工事実施区域以外の場所とする	着工時点及び全工区工事完了後（組合解散前）の計2回とし、実施季節は春季及び夏秋季の2季/各回とする。 ※工事期間の延長等が生じた場合には、調査時期と頻度を再検討する。
存在による影響	事業予定地内の、改変後の地形及び樹木伐採後の状態に係る ・植物相及び注目種 ・植生及び注目群落	・踏査による確認 ・植生変化・緑化位置確認（植生図）	事業予定地内	供用後（組合解散前）とし、実施季節は春季（踏査）及び夏秋季（踏査、植生調査）の2季/各回とする。
	（同上について） ・樹木・樹林	・樹木活力度調査	事業予定地内の緑化地を予定する。	全工区工事完了後（組合解散前）の夏秋季（1季）とする。

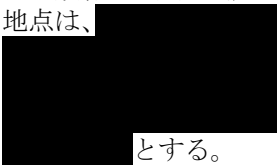
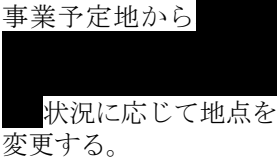
調査地域等は、図 11.1-4 に示す。

表 11.1-9（1）事後調査（動物、工事による影響）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	事業予定地内の、資材等の運搬、重機の稼働及び切土・盛土・掘削等に係る ・動物相 ・注目すべき生息地 ・注目種 （オオタカ以外）	踏査等（分類群により適宜）	主として事業予定地内 ※工事期間中は、工事実施区域以外の場所とする。 ※哺乳類、両生類は、事業予定地外（西側）の田園を踏査対象に含める ※魚類、底生動物の調査地点は準備書の とする。	着工時点及び全工区工事完了後（組合解散前）の計2回とし、実施季節は春季、夏季、秋季、冬季（分類群により適宜）/各回とする。 ※工事期間の延長等が生じた場合には、調査時期と頻度を再検討する。
	・注目種（オオタカ（採餌状況の把握））	定点調査 ※準備書の現地調査は各調査回につき3～4地点で実施し、状況に応じて地点を変更した。	事業予定地から 状況に応じて地点を変更する。	工事期間中（2ヶ年間隔）の1～8月に、1回/月とする。

調査地域等は、図 11.1-4 に示す。

表 11.1-9 (2) 事後調査（動物、存在による影響）の内容等

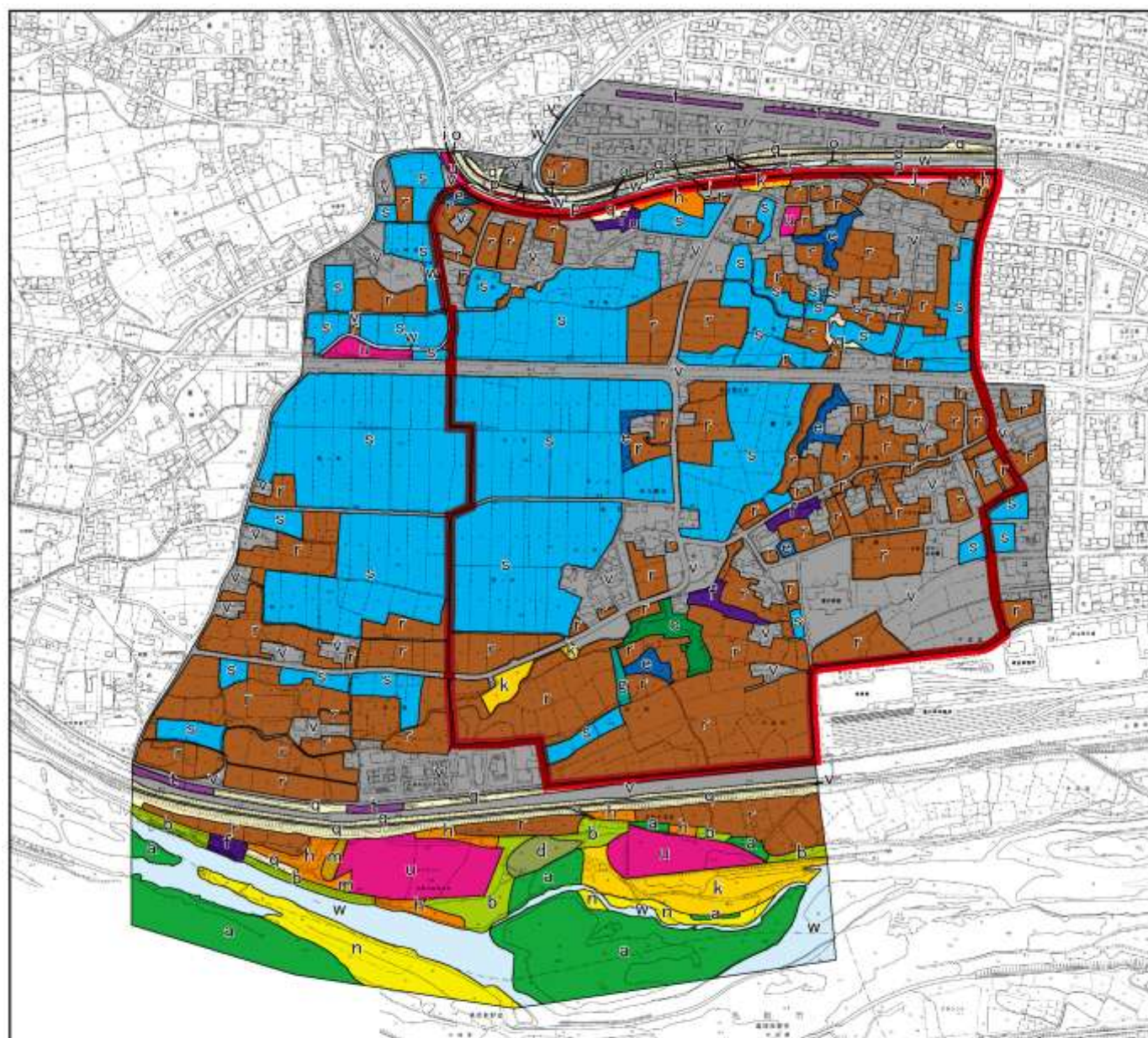
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
存在による影響	事業予定地内の、改変後の地形に係る ・動物相 ・注目すべき生息地 ・注目種 （オオタカ以外）	踏査等（分類群により適宜）	主として事業予定地内 ※哺乳類、両生類は、事業予定地外（西側）の田園を踏査対象に含める ※魚類、底生動物の調査地点は、  とする。	供用後（組合解散前）とし、実施季節は春季、夏季、秋季、冬季（分類群により適宜）/各回とする。
	・注目種（オオタカ（採餌状況の把握））	定点調査 ※準備書の現地調査は各調査回につき3～4地点で実施し、状況に応じて地点を変更した。	事業予定地から  状況に応じて地点を変更する。	供用後（組合解散前）の1～8月に、1回/月とする。

調査地域等は、図 11.1-4 に示す。

表 11.1-10 事後調査（生態系）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	事業予定地内の、資材等の運搬、重機の稼働及び切土・盛土・掘削等に係る ・生態系の変化	工事期間中の植物・動物調査結果をもとに植生の変化や生態系の指標種について把握する。	主として事業予定地内 ※生態系の指標種については、事業予定地外（西側）の田園を含める。	工事期間中の植物・動物調査に同じとする。
存在による影響	改変後の地形に係る ・生態系の変化	工事完了後の植物・動物調査結果をもとに、植生の変化や生態系の指標種について把握する。	主として事業予定地内 ※生態系の指標種については、事業予定地外（西側）の田園を含める。	供用後の植物・動物調査に同じとする。

調査地域等は、図 11.1-4 に示す。



凡 例

 事業予定地

【現存植生図（平成23年）凡例】

a ヤナギ高木林
 b オニグルミ群落
 c ケヤキ群落
 d ハリエンジュ群落
 e スギ植林
 f 竹林
 g アズマネザサ群落
 h クズ群落
 i オオバタクサ群落
 j ヨモギ群落
 k セイタカアワダチソウ群落
 l オギ群落

m ススキ群落
 n ヨシ群落
 o ツルヨシ群落
 p シバ群落
 q イネ科草本群落
 r 畑地
 s 水田
 t 植栽樹林群
 u 人工裸地
 v 人工構造物
 w 開放水域

【トラップ調査地点、センサスルート、定点】

※注目種の保護の目的から調査地点は非公開



1:10,000

0 250 500 m

図11.1-4 事後調査実施予定範囲・地点（植物、動物、生態系）

表 11.1-11 事後調査（景観）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
存在による影響	改変後の地形に係る ・眺望の変化の状況	主要眺望調査地点から 写真撮影を行う。	予測を行った 7 地点とする。 ①熊野宮橋 ②富沢山田線(東) ③富沢山田線(西) ④富沢緑地堤防 ⑤三神峯公園 ⑥太白大橋 ⑦那智が丘中央公園入口	工事完了後（組合解散前）の夏季及び冬季とする。

※調査地域等は、図 11.1-5 に示す。

表 11.1-12 事後調査（自然との触れ合いの場）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬、重機の稼働及び切土・盛土・掘削並びに工事に伴う排水等に係る ・自然との触れ合いの場（利用状況）	箆川、旧箆川、名取川を対象に現地踏査及び写真撮影等を行う。	予測を行った 3 地点とする。 ①名取川（中田地区河道整備） ②箆川（箆川地区利用促進） ③旧箆川（広瀬川地区水環境整備）	工事中の影響を把握するため、第 4 工区時の四季とする。
存在による影響	改変後の地形に係る ・自然との触れ合いの場（利用状況）	箆川、旧箆川、名取川を対象に現地踏査及び写真撮影等を行う。	予測を行った 3 地点とする。 ①名取川(中田地区河道整備) ②箆川(箆川地区利用促進) ③旧箆川(広瀬川地区水環境整備)	工事完了後（組合解散前）の四季とする。

※調査地域等は、図 11.1-6 に示す。

表 11.1-13 事後調査（文化財）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	切土・盛土・掘削等に係る ・文化財等	工事記録の確認及び確認地点の写真撮影を行う。	事業予定地内の予測評価を行った 7 ヶ所(埋蔵文化財包蔵地及び遺跡)とする。	工事による各文化財等への影響が最大となる時期を予定する。

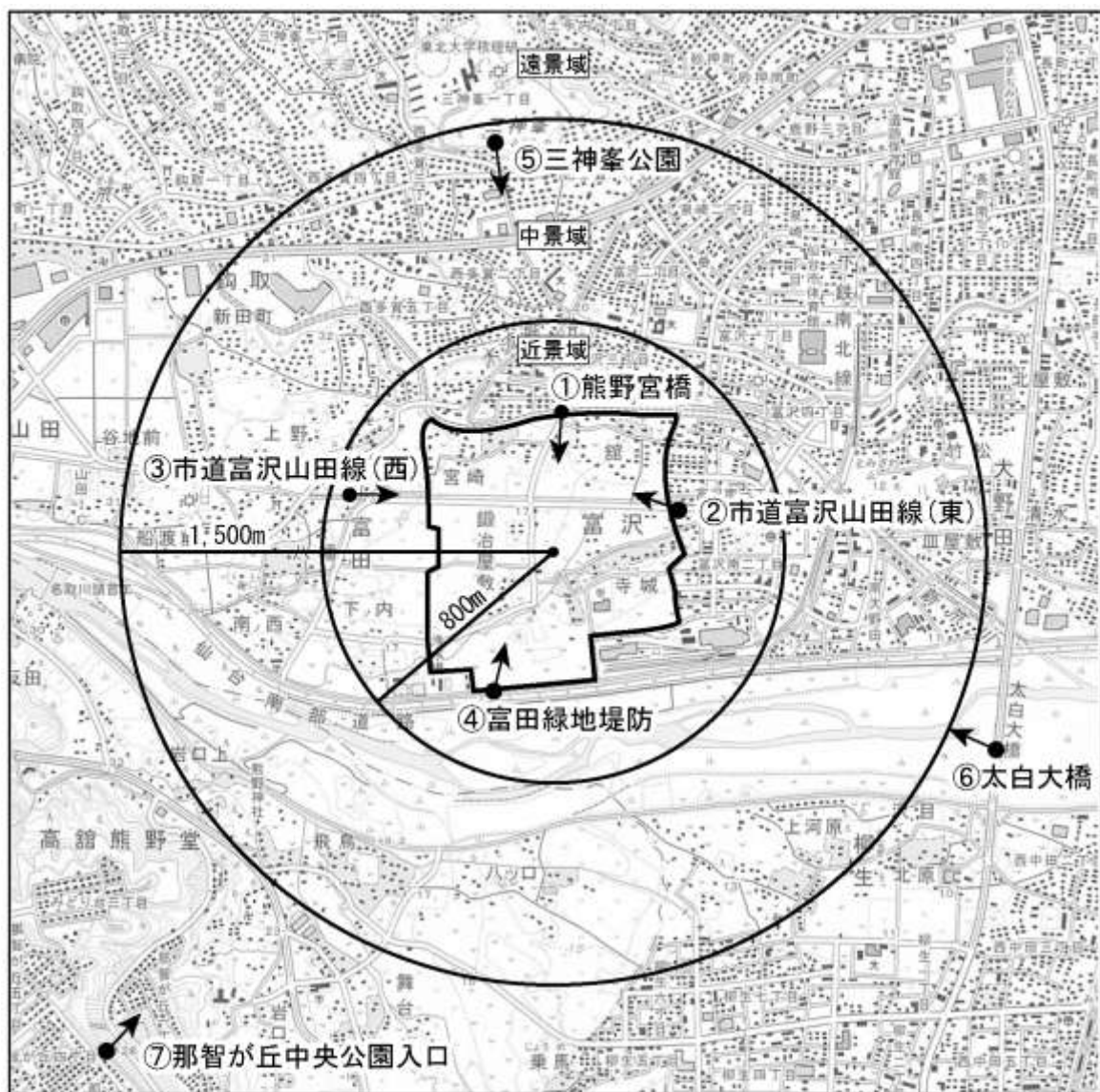
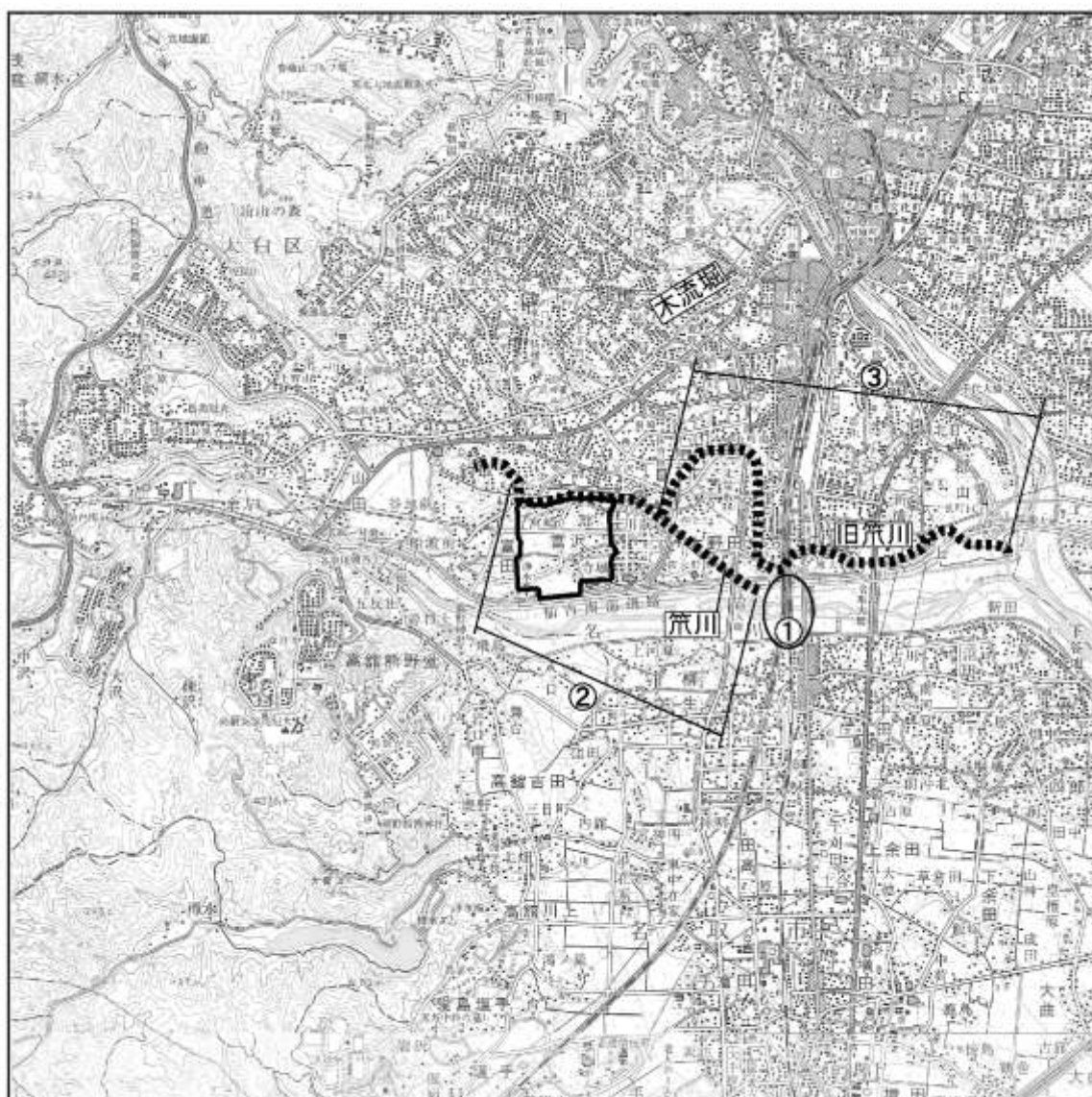


図 11.1-5 事後調査地点位置図 (景観)



凡 例



事業予定地



事後調査地点（自然との触れ合いの場）

① 中田地区河道整備（名取川）

② 荒川地区利用促進（荒川）

③ 広瀬川地区水環境整備（旧荒川）

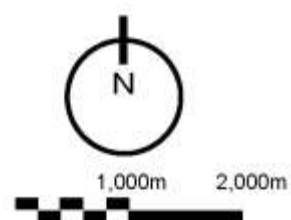


図 11.1-6 事後調査地点位置図
（自然との触れ合いの場）

表 11.1-14 事後調査（廃棄物等）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	切土・盛土・掘削等に係る ・廃棄物 ・残土	工事記録の確認並びに必要なに応じてヒアリング調査を行う。	事業予定地内とする。	工事期間全体（平成 25 年 10 月頃～平成 30 年 8 月頃）を予定する。
存在による影響	施設の稼働及び人の居住・利用に係る ・廃棄物 ・水利用	住宅、業務・商業施設等の立地状況を把握する。	事業予定地内とする。	事業活動が定常となる時期（平成 34 年 8 月頃）とする。

表 11.1-15 事後調査（温室効果ガス等）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
存在による影響	施設の稼働及び人の居住・利用並びに資材・製品・人等の運搬・輸送に係る ・二酸化炭素（施設等の立地状況）	住宅、業務・商業施設等の立地状況を把握する。	事業予定地内とする。	事業活動が定常となる時期（平成 34 年 8 月頃）とする。

11.2. 事後調査スケジュール

環境影響評価事後調査スケジュールは、事業スケジュール及び工事工程を勘案し、表 11.2-1 のとおり計画した。

事後調査は、平成 25 年度（予定）の造成工事開始から平成 30 年度（予定）の造成工事終了までを工事中の事後調査として、その後 4 年間（平成 34 年度（組合解散予定）まで）を供用時の事後調査として位置付け、実施する計画である。

事後調査の実施にあたっては、建築物の建設及び供用により生じる環境への影響を早期の段階から可能な限り回避又は低減できるよう、事後調査を最大限活用するものとし、必要に応じて事後調査計画を事業着手後であっても見直すこととする。

11.3. 事後調査報告書の提出時期

事後調査報告書を提出する時期は、表 11.2-1 に示すとおり予定する。

工事用車両走行台数及び重機稼働台数のピーク時における大気質・騒音・振動、廃棄物等に係る調査など、工事中に調査を行う項目については、工事期間がおおよそ 5 年であることから、予測対象時期を踏まえて、事後調査を実施した期間（原則 1 年）で事後調査報告書としてとりまとめ、速やかに提出するものとする。なお、植物・動物・生態系については予測時期が工事完了後を対象としていることから、工事着工時点、工事完了後を対象として概ね 1 年調査を実施し、事後調査報告書として取りまとめ、速やかに提出するものとする。

また、供用後に調査を行う項目については、工事完了後から約 4 年間の組合解散までで調査が終了した後に、速やかに提出するものとする。

なお、事後調査により環境影響の程度が著しいことが明らかになった場合には、関係機関と連携を図り、必要な措置を講ずるものとする。

表 11.2-1 環境影響評価事後調査スケジュール

[illegible]

※ 緑色、赤色等の線は、右記のとおり事後調査報告書にりとめる調査を示す。緑色：事後調査報告書（工事中その1）、オレンジ色：事後調査報告書（工事中その2）、青色：事後調査報告書（工事中その3）、赤色：事後調査報告書（供用時その1）